

2006/12/6 JVAニュースリリース

YouTube 社に著作権侵害行為の事前防止策を要請

アメリカの動画投稿サイト「YouTube」上に多数の映像作品が権利者に無断で掲載されている事態につき、23 の著作権関係権利者の団体・事業者が 10 月 2 日から 6 日までの 5 日間に約 30,000 件の侵害ファイルの削除を要請、YouTube 社が削除したことにつきましては、すでにお知らせしたとおりです（10 月 20 日付ニュースリリース）。

その後も多数の映像作品が違法にアップロードされていることから、関係権利者は、意見交換会を開催（11 月 17 日）し、今後の対応を検討した結果、YouTube 社に対し著作権侵害行為を未然に防ぐ具体策の実施を要請することとし、12 月 4 日付で書面を送付しました。

要請文の骨子は、デジタルミレニアム著作権法（DMCA）による削除手続き「Notice & Take Down」が大量の違法アップロードによりうまく機能していないこと 従って、YouTube 社において、技術的手段や工夫により著作権侵害行為を排除するシステムを実現することを要請するものであり、併せて暫定的な対策として 3 項目を要請しています。

この要請文に対する回答期限は 12 月 15 日までとしています。

関係権利者は、YouTube 社からの回答があり次第、再度意見交換会を開催して回答内容を検討することにしています。

資料 1 YouTube 社宛書簡

資料 2 YouTube 社宛書簡和文

社団法人日本映画製作者連盟
社団法人日本映像ソフト協会（JVA）
有限責任中間法人日本動画協会
社団法人全日本テレビ番組製作社連盟（ATP）
日本放送協会（NHK）

社団法人日本民間放送連盟
日本テレビ放送網株式会社
株式会社東京放送
株式会社フジテレビジョン
株式会社テレビ朝日
株式会社テレビ東京
株式会社テレビ神奈川
朝日放送株式会社
讀賣テレビ放送株式会社
東海テレビ放送株式会社
社団法人衛星放送協会
株式会社スペースシャワーネットワーク
放送大学学園

社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）
実演家著作隣接権センター（CPRA）
社団法人日本レコード協会（RIAJ）
ヤフー株式会社

社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）
（以上 23 団体・事業者（順不同））

本件に関する日本映像ソフト協会へのお問い合わせは、管理部 酒井
（TEL:03-3542-4433）まで